

専門試験-上級-警察事務 (情報)

[No. 1] 未成年者の行為能力に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCから300万円の贈与を負担なしで受けた場合、BはA・C間の贈与契約を取り消すことができる。
2. 未成年者Aが法定代理人Bから営業の種類を特定して営業を許された場合、Bはいかなる理由があっても、その営業に関する許可を取り消すことはできない。
3. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結した場合、AはBの同意を得なくても、この契約を単独で取り消すことができる。
4. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結し代金を受領したが、Bがこの契約を取り消した場合、Aが代金の一部を浪費していたときでも、Aは代金の全額をCに返還しなければならない。
5. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCと売買契約を締結した。AもBもこの契約を取消可能であると知らなかった場合でも、契約締結時から5年を経過したときは、取り消すことはできない。

[No. 2] インフレーション（インフレ）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. インフレは発生要因によって分類することができ、個人消費などの増加によって発生するのはコストプッシュ・インフレ、原材料価格などの上昇によって発生するのはデMANDプル・インフレと呼ばれる。
2. 物価上昇率が年10%程度に達するインフレはハイパー・インフレと呼ばれる。ハイパー・インフレは第一次世界大戦後のドイツで発生した後はどこの国でも発生していない。
3. 株価や地価など資産価格が継続的に上昇する現象は資産インフレと呼ばれる。日本では1970年代前半に石油危機が発生し、消費者物価の上昇率が低い水準に落ち着いている中で、株価や地価が数倍に値上がりする資産インフレが発生した。
4. 景気の停滞と物価上昇が同時に進行することがあり、これはスタグフレーションと呼ばれる。スタグフレーションの下では、中央銀行が景気対策とインフレ対策のどちらを優先すべきかという問題は発生しない。
5. インフレの下では、賃金の増加率が物価上昇率を下回る人にとっては、実質的な賃金が減少する。また、元本が名目的に固定されている預金などの金融資産については、元本の実質的な価値が減少する。

[No. 3] 次の記述A～Cは、ソフトウェア工学に関する3つの用語について説明したものである。A～Cに該当する用語の組み合わせとして正しいのはどれか。

A：代表的なアジャイル開発プロセス・方法論の一つであり、ペアプログラミングや計画ゲーム、テストファースト、継続的インテグレーションといったプラクティスが知られている。

B：ソフトウェア解析技術の一つであり、プログラムにおける特定の命令や変数に注目し、その命令の実行やその変数の定義・参照に関係のある命令のみを抽出する技術である。

C：ソフトウェア保守の対象として、リファクタリングを検討すべきプログラムの特徴をさす言葉である。「巨大なクラス」、「長すぎるメソッド」といった様々な種類のものが知られている。

	A	B	C
1.	ドメインエンジニアリング	スコーピング	バックログ
2.	ドメインエンジニアリング	プログラムスライシング	コードスメル
3.	エクストリームプログラミング	スコーピング	コードスメル
4.	エクストリームプログラミング	プログラムスライシング	コードスメル
5.	エクストリームプログラミング	プログラムスライシング	バックログ